



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 物語コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3097 URL <https://www.monogatari.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 央之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 財務・成長戦略担当 (氏名) 津寺 毅 TEL 0532-63-8001
 定時株主総会開催予定日 2023年9月26日 配当支払開始予定日 2023年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	92,274	25.9	7,202	150.6	7,179	16.4	4,693	25.9
2022年6月期	73,277	14.4	2,873	12.4	6,167	44.5	3,727	36.6

（注）包括利益 2023年6月期 4,730百万円（25.8%） 2022年6月期 3,757百万円（38.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	129.48	127.78	19.9	14.9	7.8
2022年6月期	102.85	102.41	17.6	13.1	3.9

（参考）持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	50,011	24,954	48.9	686.37
2022年6月期	46,196	22,960	49.0	623.45

（参考）自己資本 2023年6月期 24,472百万円 2022年6月期 22,649百万円

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	9,695	△8,042	△3,229	6,853
2022年6月期	8,778	△7,383	△7,251	8,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	ー	30.00	ー	35.00	65.00	786	21.0	3.7
2023年6月期	ー	35.00	ー	15.00	ー	959	20.5	4.1
2024年6月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00	ー	20.6	ー

（注）当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2023年6月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,077	15.6	3,585	2.9	3,576	4.9	2,349	6.6	64.83
通期	105,607	14.4	8,270	14.8	8,250	14.9	5,269	12.2	145.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）PT. Agrapana Niaga Gemilang

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	36,354,750株	2022年6月期	36,337,536株
② 期末自己株式数	2023年6月期	699,556株	2022年6月期	8,145株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	36,250,331株	2022年6月期	36,242,157株

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	89,243	25.9	7,187	146.2	7,210	17.3	4,693	18.1
2022年6月期	70,872	15.6	2,918	38.4	6,144	64.9	3,972	94.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	129.48	127.77
2022年6月期	109.60	109.14

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	49,407	24,667	49.2	683.12
2022年6月期	45,754	22,879	49.3	621.23

(参考) 自己資本 2023年6月期 24,356百万円 2022年6月期 22,569百万円

(注) 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2024年6月期の個別業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	49,214	15.0	3,506	0.4	2,302	3.2	63.51
通期	101,335	13.5	7,979	10.6	5,127	9.2	141.46

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年8月17日（木）に機関投資家およびアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を断続的に受けたものの、入国管理における水際対策の緩和や全国旅行支援などの経済活動の正常化に向けた施策の効果に加えて、2023年5月より新型コロナウイルス感染症の感染法上に係る分類が5類に移行したことにより、引き続き消費活動は緩やかな回復の兆しを見せております。その一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行による人流回復に伴い、外食需要の回復基調が続いているものの、生活様式の変化により外食から中食・内食へのシフト、大人数での外食や夜間の外出行動の抑制の影響を引き続き受けております。また、原材料価格や光熱費、人件費などの上昇、さらには継続的な物価上昇から消費者の節約志向が強まるなど、厳しい経営環境に直面しております。

このような状況下において、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」の実現に向け、「とびっきりの笑顔と心からの元気」をスローガンに店舗運営を行いました。また、当社グループの売上向上施策として、既存店舗の内外装の積極的な改装や看板商品の磨きこみ、グランドメニューの変更、サービス力の強化を行い、他社との差別化を図るとともに顧客体験価値の向上に努めました。さらに、『焼肉きんぐ』や『丸源ラーメン』のテレビCMの放映、スマートフォンアプリやブランドサイト、SNSなどを活用したデジタルマーケティングの強化により、お客様からの認知度やブランドロイヤルティの向上を図りました。これらの施策の効果により国内既存店（注）の当連結会計年度における売上高は、直営店において前期比17.0%増、フランチャイズ店において前期比18.9%増となりました。

また、昨今の原材料価格の高騰への対応策として、当社グループは商品ラインナップやメニュー価格、クーポンなどの各種販売促進施策の見直しを図りました。加えて、光熱費や人件費などの上昇への対応策として、店舗営業時間の適正化、従業員の勤務編成の標準化による人件費コントロール、電力自動制御装置（デマンドコントロール）の設置店舗拡大、配膳ロボットの活用、セルフレジやタッチパネル注文システムならびにキャッシュレス決済サービスを拡充するなど、本社を含む業務の効率化や高度化に向けたIT化の推進に取り組みました。

新業態への取り組みとしては、『焼きたてのかるび』『熟成醤油ラーメン きゃべとん』『牛たん大好き 焼肉はっぴい』の育成を進め、2023年6月には新たな郊外型ラーメン業態『濃厚中華そば 餃子 丸福』の出店に加え、当社初となる郊外型カフェ&ショップ業態『果実屋珈琲』を出店いたしました。海外事業においても、中国・上海で『肉肉大米』『韓国焼肉 猪猪猪』の2つの新業態を出店し、インドネシアにおける事業展開も開始いたしました。

また、中長期的な成長の実現に向けて人財の採用や教育・研修による能力開発を積極的に進めるとともに、健康経営優良法人（大規模法人部門）の認定を取得しました。2023年6月には従業員のより充実した連続休暇の取得の支援を目的として「レインボー休暇制度推進支援金」を支給いたしました。

店舗出店については、国内において郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店に加えて、商業施設や都市部などの新たなロケーションへの進出により、直営出店37店舗、退店4店舗、フランチャイズ出店8店舗、退店5店舗、海外においては出店6店舗、退店3店舗の結果、当連結会計年度末における当社グループ店舗数は665店舗（直営405店、フランチャイズ239店、海外21店）となりました。

以上の結果により、売上高は92,274百万円（前期比25.9%増）、営業利益7,202百万円（前期比150.6%増）、経常利益7,179百万円（前期比16.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は4,693百万円（前期比25.9%増）となりました。

（注）国内既存店とは、2023年6月30日現在で開店から18カ月以上経過している国内の店舗を指します。

当連結会計年度におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

①焼肉部門

当連結会計年度中において、『焼肉きんぐ』は20店舗の出店（直営14店、フランチャイズ6店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当連結会計年度末の店舗数は305店舗（直営189店、フランチャイズ116店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は48,852百万円（前期比25.3%増）となりました。

②ラーメン部門

当連結会計年度中において、『丸源ラーメン』は13店舗の出店（直営11店、フランチャイズ2店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当連結会計年度末の店舗数は201店舗（直営100店、フランチャイズ101店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は14,623百万円（前期比36.2%増）となりました。

③お好み焼部門

当連結会計年度中において、『お好み焼本舗』は1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これにより、お好み焼部門の当連結会計年度末の店舗数は22店舗（直営16店、フランチャイズ6店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は1,973百万円（前期比16.6%増）となりました。

④ゆず庵部門

当連結会計年度中において、『寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵』は1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これにより、ゆず庵部門の当連結会計年度末の店舗数は94店舗（直営78店、フランチャイズ16店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は15,332百万円（前期比21.7%増）となりました。

⑤専門店部門

当連結会計年度中において、『焼きたてのかるび』は6店舗の出店（直営6店）を実施、『牛たん大好き 焼肉はっぴい』は2店舗の出店（直営2店）を実施しました。加えて、『濃厚中華そば 餃子 丸福』は1店舗の出店（直営1店）を実施、『果実屋珈琲』は1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これにより、専門店部門の当連結会計年度末の店舗数は22店舗（直営22店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は2,552百万円（前期比33.2%増）となりました。

⑥フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料などがあります。当連結会計年度中においてフランチャイズ8店舗の出店を実施しました。これにより、フランチャイズ部門の当連結会計年度末の店舗数は239店舗となりました。

以上の結果により、売上高は5,893百万円（前期比19.2%増）となりました。

⑦その他部門

主に連結子会社である「物語（上海）企業管理有限公司」による取り組みであります。当連結会計年度中において、『焼肉専門店 肉源 焼肉王』は4店舗の出店（直営4店）を実施、『肉肉大米』は1店舗の出店（直営1店）を実施、『韓国焼肉 猪猪猪』は1店舗の出店（直営1店）を実施しました。これにより、その他部門の当連結会計年度末の店舗数は21店舗となりました。

以上の結果により、売上高は3,046百万円（前期比25.8%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

(単位：店)

	直営 (国内)	F C (国内)	海外	2023年6月末 店舗数
焼肉部門	189	116	-	305
ラーメン部門	100	101	-	201
お好み焼部門	16	6	-	22
ゆず庵部門	78	16	-	94
専門店部門	22	-	-	22
その他部門	-	-	21	21
合計	405	239	21	665

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて102百万円増加し、13,231百万円となりました。これは、店舗売上高の増加による売掛金が898百万円増加106百万円増加41百万円増加した一方で、現金及び預金が1,115百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて3,712百万円増加し、36,779百万円となりました。これは、設備投資や出店により有形固定資産が3,087百万円増加、差入保証金が306百万円増加、無形固定資産が269百万円増加したことなどが主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて1,006百万円増加し、13,335百万円となりました。これは、買掛金などが1,229百万円増加、流動負債のその他に含まれている未払消費税が676百万円増加、未払費用が291百万円増加した一方で、償還に伴う1年内償還予定の社債が1,000百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて813百万円増加し、11,720百万円となりました。これは、社債が借換えにより1,011百万円増加した一方で、長期借入金が365百万円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,994百万円増加し、24,954百万円となりました。これは、利益剰余金が3,846百万円増加した一方で、自己株式の取得により2,100百万円減少したことなどが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較し1,611百万円減少し、6,853百万円(前期比19.0%減)となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は9,695百万円(前期比10.4%増)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が6,709百万円、減価償却費が3,744百万円あった一方で、法人税等の支払額が2,208百万円あったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は8,042百万円(前期比8.9%増)となりました。これは、新規出店などに伴う有形固定資産の取得による支出が7,104百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は3,229百万円(前期は7,251百万円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入が1,000百万円あった一方で、自己株式の取得による支出が2,100百万円、847百万円長期借入金の返済による支出が1,274百万円、配当金の支払額が847百万円あったことなどが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率	53.7%	45.3%	41.0%	49.0%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	157.9%	131.5%	188.7%	153.6%	248.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.0年	4.4年	2.9年	1.2年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	267.7倍	147.5倍	192.1倍	248.9倍	384.1倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、2023年5月より新型コロナウイルス感染症の感染症法上に係る分類が5類に移行後、消費活動の回復が見られているものの、生活様式の変化による外食から中食・内食へのシフト、大人数での外食や夜間の外出行動の抑制の影響が続くものと思われ、また、ウクライナを取り巻く国際情勢の先行き不安や世界的なインフレの進行などによるエネルギー価格や原材料価格の上昇により、依然として厳しい経営環境が続くものと思われ、環境の変化に合わせた柔軟な経営が求められております。

このような状況の中においても、当社グループは中期経営計画「ビジョン2025」に定める「日本・海外における業態開発型リーディングカンパニー」の実現に向けて、国内においては主力ブランドの『焼肉きんぐ』や『丸源ラーメン』を中心に積極的な出店を行います。また、既存店舗のリニューアルや商品、サービスなどの向上を中心とした継続的なフォーマット改善を推進し、選ばれるブランド創りを目指します。加えて、国内のみならず中国・インドネシアにおける新業態の開発や育成にも積極的に取り組みます。

さらに、当社グループの最大の差別化要素である人財への投資を積極的に行うとともに、新たな価値創造を加速させるDX（デジタルトランスフォーメーション）と本社機能の整備を通して、経営基盤の充実を図ります。

次期の新規出店に関しては、焼肉部門は19店舗（うちフランチャイズ5店舗）、ラーメン部門は18店舗（うちフランチャイズ5店舗）、お好み焼部門は1店舗、ゆず庵部門は3店舗、専門店部門は23店舗、その他部門は10店舗の計74店舗を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当を継続することを基本とし、将来に向けた成長投資に利益を配分するとともに、株主の皆様への利益還元重視の姿勢をより明確にするため、連結配当性向20%以上を目安に、持続的な利益成長を通じた1株当たり配当金の安定的・持続的な増加を原則とする累進配当を目指してまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当政策の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当は1株当たり35円00銭を実施しました。期末配当は1株当たり15円00銭（注）を予定しております。この結果、当事業年度の連結決算による配当性向は20.5%となる予定であります。また、2023年5月15日開催の取締役会で2,100百万円を上限とする自己株式の取得を決議し、2023年5月16日に取得を完了しております。

次期の配当についても、上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株当たり30円00銭（中間配当15円00銭、期末配当15円00銭）を予定しております。

（注）当社は2023年3月1日付で普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しております。

株式分割を考慮しない場合の1株当たりの配当金は45円00銭となります。年間配当金は80円00銭となり、実質的には15円00銭の増配となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464	7,349
売掛金	2,426	3,324
商品及び製品	487	593
原材料及び貯蔵品	96	138
その他	1,654	1,826
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	13,129	13,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,096	23,577
機械装置及び運搬具（純額）	328	371
工具、器具及び備品（純額）	2,598	3,486
土地	1,437	1,437
リース資産（純額）	12	10
建設仮勘定	214	891
有形固定資産合計	26,686	29,774
無形固定資産	500	770
投資その他の資産		
投資有価証券	182	185
繰延税金資産	868	979
差入保証金	4,540	4,846
その他	288	224
投資その他の資産合計	5,880	6,235
固定資産合計	33,067	36,779
資産合計	46,196	50,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,659	3,265
1年内償還予定の社債	1,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,124	1,216
未払法人税等	1,514	1,495
賞与引当金	294	325
株主優待引当金	33	47
ポイント引当金	1	—
店舗閉鎖損失引当金	5	2
その他	5,696	6,984
流動負債合計	12,329	13,335
固定負債		
社債	5,864	6,875
長期借入金	2,600	2,234
退職給付に係る負債	612	684
資産除去債務	613	708
その他	1,215	1,216
固定負債合計	10,907	11,720
負債合計	23,236	25,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,863	2,883
資本剰余金	2,677	2,697
利益剰余金	17,157	21,003
自己株式	△4	△2,104
株主資本合計	22,694	24,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	5
為替換算調整勘定	10	9
退職給付に係る調整累計額	△58	△22
その他の包括利益累計額合計	△44	△8
新株予約権	310	310
非支配株主持分	—	171
純資産合計	22,960	24,954
負債純資産合計	46,196	50,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	73,277	92,274
売上原価	25,457	32,044
売上総利益	47,820	60,229
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	19,146	22,498
賞与引当金繰入額	291	322
退職給付費用	140	147
賃借料	5,212	5,658
減価償却費	3,033	3,648
株主優待引当金繰入額	31	47
ポイント引当金繰入額	△13	△1
その他	17,105	20,704
販売費及び一般管理費合計	44,946	53,027
営業利益	2,873	7,202
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	15
受取賃貸料	12	11
為替差益	174	—
協賛金収入	23	22
助成金収入	3,102	0
その他	40	47
営業外収益合計	3,368	97
営業外費用		
支払利息	35	25
賃貸収入原価	8	8
為替差損	—	22
株式報酬費用	2	15
その他	27	49
営業外費用合計	74	120
経常利益	6,167	7,179
特別利益		
違約金収入	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
固定資産除却損	299	293
減損損失	110	171
店舗閉鎖損失	41	76
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5	2
新型コロナウイルス感染症関連損失	245	—
特別損失合計	702	543
税金等調整前当期純利益	5,465	6,709
法人税、住民税及び事業税	1,806	2,145
法人税等調整額	△68	△129
法人税等合計	1,737	2,015
当期純利益	3,727	4,693
親会社株主に帰属する当期純利益	3,727	4,693

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	3,727	4,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
為替換算調整勘定	79	△1
退職給付に係る調整額	△48	36
その他の包括利益合計	30	36
包括利益	3,757	4,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,757	4,730

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,749	2,563	14,379	△3	19,689
会計方針の変更による累積的影響額			△164		△164
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,749	2,563	14,215	△3	19,524
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	17	17			35
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	96	96			192
剰余金の配当			△784		△784
親会社株主に帰属する当期純利益			3,727		3,727
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	114	114	2,942	△1	3,170
当期末残高	2,863	2,677	17,157	△4	22,694

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	△67	△10	△73	345	—	19,961
会計方針の変更による累積的影響額		△1		△1			△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	4	△69	△10	△75	345	—	19,795
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)				—			35
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				—			192
剰余金の配当				—			△784
親会社株主に帰属する当期純利益				—			3,727
自己株式の取得				—			△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	79	△48	30	△35	—	△5
当期変動額合計	△0	79	△48	30	△35	—	3,164
当期末残高	3	10	△58	△44	310	—	22,960

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,863	2,677	17,157	△4	22,694
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,863	2,677	17,157	△4	22,694
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)	20	20			40
剰余金の配当			△847		△847
親会社株主に帰属する当期純利益			4,693		4,693
自己株式の取得				△2,100	△2,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	20	20	3,846	△2,100	1,786
当期末残高	2,883	2,697	21,003	△2,104	24,480

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3	10	△58	△44	310	—	22,960
会計方針の変更による累積的影響額				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3	10	△58	△44	310	—	22,960
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)				—			—
新株の発行 (譲渡制限付株式報酬)				—			40
剰余金の配当				—			△847
親会社株主に帰属する当期純利益				—			4,693
自己株式の取得				—			△2,100
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△1	36	36	—	171	208
当期変動額合計	1	△1	36	36	—	171	1,994
当期末残高	5	9	△22	△8	310	171	24,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,465	6,709
減価償却費	3,142	3,744
減損損失	110	171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	30
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	9	13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△13	△1
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△51	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	113	123
受取利息及び受取配当金	△15	△15
支払利息	35	25
為替差損益 (△は益)	△173	22
違約金収入	—	△73
固定資産除却損	217	242
店舗閉鎖損失	5	63
新型コロナウイルス感染症関連損失	245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△749	△898
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117	△148
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	124	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	802	605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153	676
未払費用の増減額 (△は減少)	343	289
その他の負債の増減額 (△は減少)	211	228
預り保証金の増減額 (△は減少)	17	26
その他	142	143
小計	10,037	11,820
利息及び配当金の受取額	3	3
違約金収入の受取額	—	92
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△197	—
利息の支払額	△22	△12
法人税等の支払額	△1,042	△2,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,778	9,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△398
有形固定資産の取得による支出	△6,799	△7,104
無形固定資産の取得による支出	△255	△261
投資有価証券の取得による支出	△175	—
差入保証金の差入による支出	△325	△462
差入保証金の回収による収入	158	162
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	24
その他	13	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,383	△8,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,200	—
長期借入れによる収入	1,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△1,259	△1,274
社債の発行による収入	—	994
社債の償還による支出	—	△1,000
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△1	△2,100
配当金の支払額	△785	△847
その他	△5	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,251	△3,229

現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,750	△1,611
現金及び現金同等物の期首残高	14,214	8,464
現金及び現金同等物の期末残高	8,464	6,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	623円45銭	686円37銭
1株当たり当期純利益	102円85銭	129円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102円41銭	127円78銭

(注) 1. 当社は、2023年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,960	24,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	310	481
(うち新株予約権(百万円))	(310)	(310)
(うち非支配株主持分(百万円))	(-)	(171)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,649	24,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,329,391	35,655,194

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,727	4,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,727	4,693
期中平均株式数(株)	36,242,157	36,250,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	155,428	484,538
(うち新株予約権(株))	(155,428)	(484,538)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。